

令和8年度
一般会計
当初予算

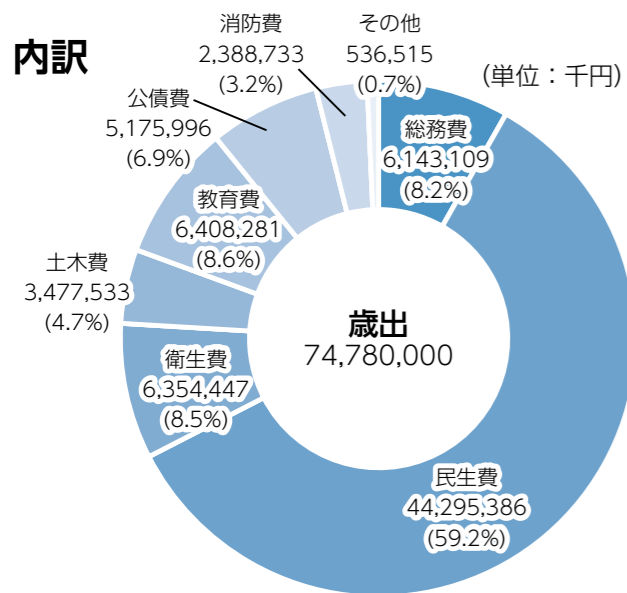
747億8,000万円

歳出

歳出では、市民保健センターの老朽化に伴う空調設備の更新などの施設整備費の増(前年度比約8.1億円)や公定価格が増額改定したことによる認定こども園等運営助成事業の増(前年度比約6.0億円)となりました。

一方で、弥治右衛門碑前公園および藤田西公園や旧佐太老人福祉センター跡地公園における工事完了などによる公園整備費の減(前年度比約4.4億円)、システム標準化移行に伴う基幹系業務システム構築および基幹系端末更新の完了による電子計算組織管理運営事業の減(前年度比約4.4億円)などにより、全体で前年度比約46.2億円(5.8%)の減となりました。

内訳

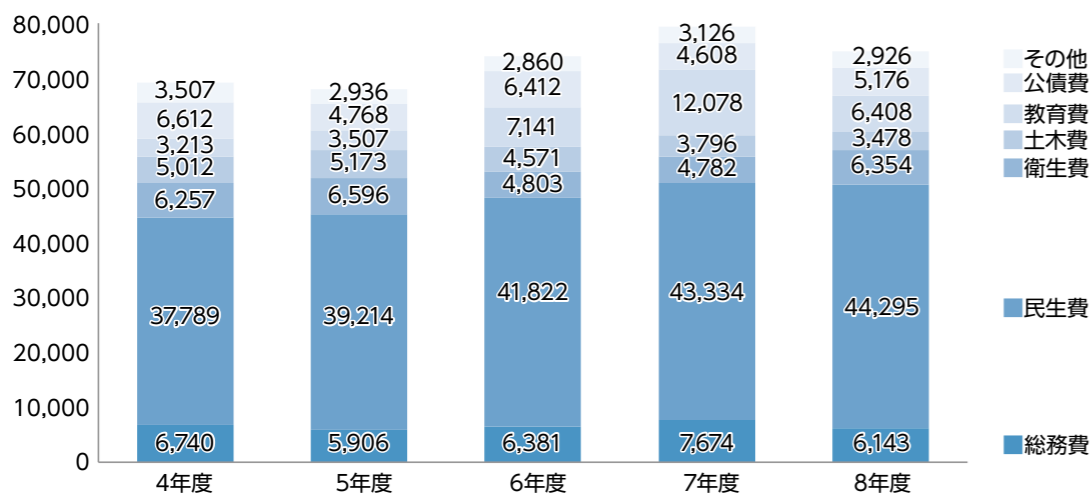


総務費は、システム関連経費(端末費用含む)の減や庭窪コミュニティセンターにおける工事の減などにより、前年度比約15.3億円(20.0%)の減となりました。

民生費は、公定価格が増額改定したことに伴う認定こども園等運営助成事業の増や、障がい者自立支援事業の増などにより、前年度比約9.6億円(2.2%)の増となりました。

衛生費は、市民保健センターの施設整備費の増や旧第4号炉焼却施設解体工事および資源物ストックヤード建設工事実施設計業務委託の増によるごみ処理事業の増などにより、前年度比約15.7億円(32.9%)の増となりました。

主な歳出予算の推移 (単位: 百万円)



詳細は
ホームページを
ご覧ください。



用語解説

総務費…戸籍・住民登録、徴税、庁舎・普通財産の維持管理、一般的な管理事務などに要する費用
民生費…高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、児童手当、生活保護などに要する費用
衛生費…予防接種、健康診査、ごみの処理などに要する費用
土木費…道路、下水道、公園の建設・改良、維持管理などに要する費用
教育費…小・中学校の運営および施設維持管理などに要する費用
公債費…市債の元利償還金、一時借入金の利子償還金
消防費…消防、火災予防、災害対策などに要する費用
その他…議会運営、農業・商業振興などに要する費用

市税…市に納められる税金で、市では市民税と固定資産税が全体のおよそ8割を占める
地方交付税…国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、どの市町村でも必ず交付されるもの
国・府支出金…特定の事業を行う際に、その財源として国・府から支出されるもので、支出金…学校建設や道路の整備に伴う負担金や補助金がある
市債…主に建設事業の資金として、国や銀行などから借り入れるもの

令和8年度の一般会計の当初予算は747億8,000万円で、前年度当初予算額に比べて約46.2億円(5.8%)の減となっています。

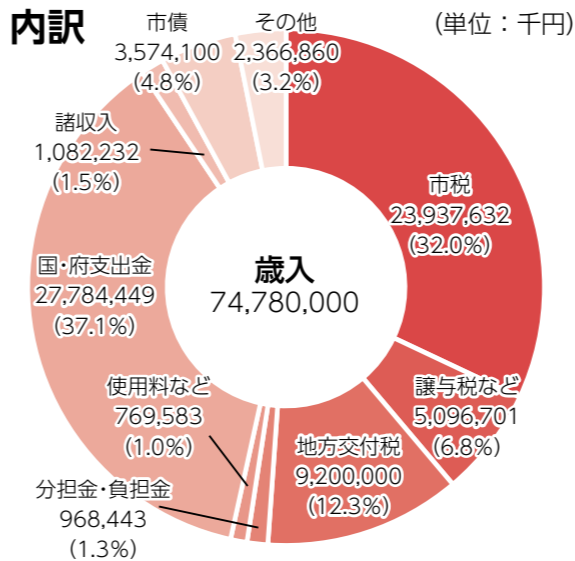
特別会計は一般会計から切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。守口市では国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、公共用地先行取得事業会計と、地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計と下水道事業会計がこれにあたります。

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は1,233億6,555万6千円で、前年度当初予算額に比べて約45.0億円(3.5%)の減となっています。

問 財政課 TEL 06-6992-1402

歳入

内訳



歳入では、市税は現下の物価上昇の動向を踏まえ、前年度比約1.7億円(0.7%)の増と見込みました。主な要因としては、個人市民税の約4.3億円(5.3%)の増や、固定資産税の新築家屋分の増収による、約2.1億円(2.2%)の増が挙げられます。

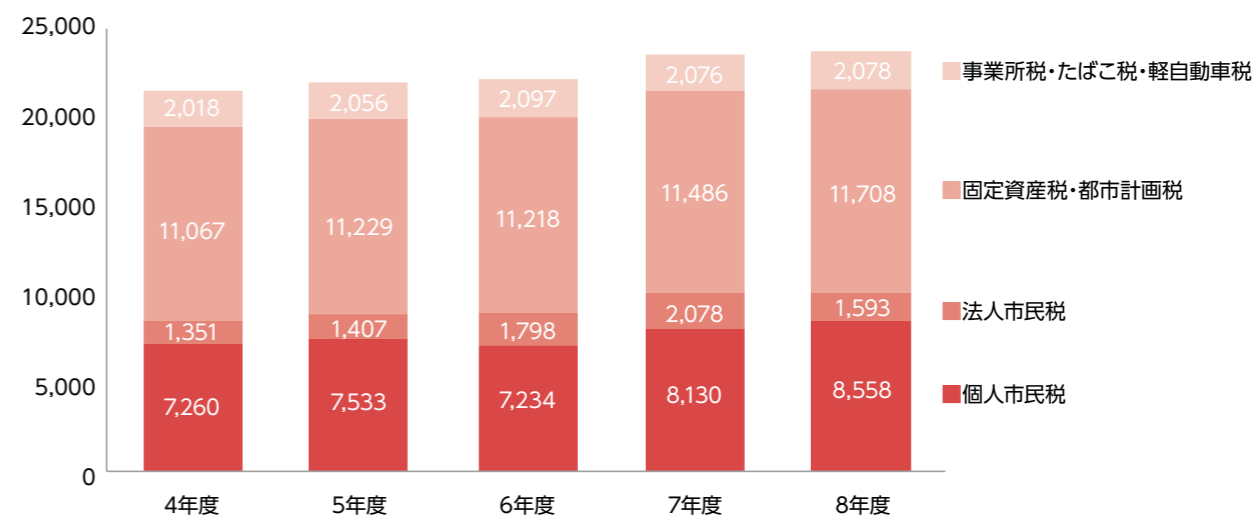
国・府支出金は、公園整備工事の終了による減や学校建設費負担金の減などにより、前年度比約6.0億円(2.1%)の減となりました。

市債は、小中学校施設整備費の減により、前年度比約37.1億円(50.9%)の減となりました。

譲与税などのうち地方特例交付金は、環境性能割の廃止に伴う減税分の補填措置により、前年度比約0.9億円(72.2%)の増となりました。

その他のうち繰入金は、小中学校施設整備費の減による学校教育施設整備基金繰入金の減などにより、前年度比約4.1億円(19.2%)の減となりました。

市税収入(予算額)の推移 (単位: 百万円)



各会計当初予算

(単位: 千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額
一般会計	74,780,000	79,398,480	△ 4,618,480
特別会計	48,585,556	48,463,861	121,695
国民健康保険事業会計	13,946,000	14,223,000	△ 277,000
後期高齢者医療事業会計	3,107,000	2,818,000	289,000
介護保険事業会計	17,984,000	18,054,000	△ 70,000
公共用地先行取得事業会計	416,000	486,000	△ 70,000
水道事業会計	4,476,936	4,497,039	△ 20,103
下水道事業会計	8,655,620	8,385,822	269,798
特別会計合計	48,585,556	48,463,861	121,695
総計	123,365,556	127,862,341	△ 4,496,785